

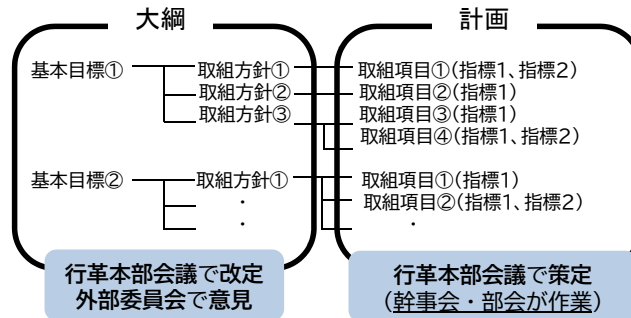
・7次総計の方向性を踏まえる

- ➡ 効率的で効果的な行政サービスの執行と健全な財政運営に努めるとともに、時代の変化と地域課題に応じた市政運営を推進します。  
また、市政の透明性を確保するとともに、市民と市の情報共有を図るため、様々な媒体を通じて広報広聴の充実を図り、情報公開や個人情報保護制度を適正に運用します。

【R5.5.19時点 まちづくり政策「9 計画推進」より】

・現大綱の構造を基本とする

- ➡ 大綱には「基本目標」と「取組方針」、計画には「取組項目」を定め、相関関係がわかるよう紐づける。



・基本目標をシンプルに2本立てとする

- ➡ 大きく2本立てとし、行革の基本となる「行政組織・運営」と「財政」に集約する。

・取組方針、取組項目策定にあたり

- ➡ 職員の意見を取り入れる。(行革部会の設置、庁内意見募集など)
- ➡ デジタルは目的ではなく手段として取り入れる。
- ➡ 文言の陳腐化(時代遅れになる)の可能性があるものは、取組方針ではなく取組項目へ

1

現大綱と新大綱(案)の比較 ～基本目標～

現大綱		新大綱(案)	
基本目標	取組方針	基本目標	取組方針
1 市民参加と協働による行政運営	(1)情報共有の推進	時代に即した効果的で効率的な行政運営	1 情報共有の推進
	(2)市民協働の推進		2 市民協働の推進
	(3)協働の推進		3 効果的な人材育成
2 意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営	(1)優秀な職員の確保		4 適切な労務管理の実施
	(2)職員の能力向上		5 効率的な組織体制
	(3)職員のキャリア形成		6 窓口サービスの向上
	(4)組織内のコミュニケーションの活性化		7 業務効率化の推進
	(5)組織の活性化		8 財源の確保
	(6)職員の定員管理	健全な財政基盤の確立	9 公共施設のあり方の検討
3 健全な財政と行政サービスの向上を両立させた行政運営	(7)災害対応力の高い職員の育成と組織づくり		10 事務事業の見直し
	(8)外部委託化の検討		11 PPP・PFIの検討
	(1)財源の確保		12 広域連携の推進
	(2)長期的視点に立った公共施設の在り方の検討		
	(3)業務分析による事務等の簡素化		
	(4)行政評価の充実		
	(5)広域化の検討		
	(6)窓口サービスの向上		

基本目標を3つから「2つ」へ「行政組織・運営」と「財政」に集約

2

現大綱と新大綱(案)の比較 ~取組方針~

現大綱		新大綱(案)		新規取組項目 (例)
基本目標	取組方針	基本目標	取組方針	
1 市民参加と協働による行政運営	(1)情報共有の推進	時代	1 情報共有の推進	
	(2)市民参加機会の充実		2 市民協働の推進	テレワーク
	(3)協働に取り組む人づくり		3 効果的な人材育成	AI・デジタル技術の活用
2 意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営	(1)優れた人材の確保	行政運営	4 適切な労務管理の実施	保存文書のスリム化
	(2)職員の意識と能力の向上		5 効率的な組織体制	
	(3)職員のワークライフバランスの確保		6 窓口サービスの向上	申請手続きのオンライン化
	(4)組織内のコミュニケーションの活性化		7 業務効率化の推進	
	(5)組織横断的な体制の強化		8 財源の確保	本庁舎建設に係るZEB化
	(6)職員の定員管理		9 公共施設のあり方の検討	
	(7)災害対応力の高い職員の育成と組織づくり		10 事務事業の見直し	事業のスクラップ
	(8)外部委託化の検討		11 PPP・PFIの検討	PPP・PFIの優先的検討規程
3 健全な財政と行政サービスの向上を両立させた行政運営	(1)財源の確保	健全な財政基盤の確立	12 広域連携の推進	
	(2)長期的視点に立った公共施設の在り方の検討			
	(3)業務分析による事務等の簡素化			
	(4)行政評価の充実			
	(5)広域化の検討			
	(6)窓口サービスの向上			

取組方針を一部集約し、17⇒「12」へ

現大綱と新大綱(案)の比較 ~成果指標~

現大綱			新大綱(案)		
基本目標	取組方針	成果指標	成果指標(案)	取組方針(案)	基本目標
1 市民参加と協働による行政運営	・ 情報共有の推進 ・ 市民参加機会の充実 ・ 協働に取り組む人づくり	①市政に関する情報・広報の提供に満足している市民割合	①市政に関する情報・広報の提供に満足している市民割合	1 情報共有の推進	時代に即した効果的で効率的な行政運営
		②市に意見を伝える機会・場所について満足している市民割合		2 市民協働の推進	
		③市が関わる協働事業数		3 効果的な人材育成	
2 意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営	・ 優れた人材の確保 ・ 職員の意欲と能力の向上 ・ 職員のワークライフバランスの確保 ・ 組織内のコミュニケーションの活性化 ・ 組織横断的な体制の強化 ・ 職員の定員管理 ・ 災害対応力の高い職員の育成と組織づくり ・ 外部委託化の検討	①職員の意見が施策に反映できる組織・制度になっていると思う職員割合	②市に意見を伝える機会・場所について満足している市民割合	4 適切な労務管理の実施	時代に即した効果的で効率的な行政運営
		②コミュニケーションが良好で風通しのよい組織だと思う職員割合	③市からの各種行政サービスの内容・量に満足している市民割合	5 効率的な組織体制	
			④様々な課題に対応できる組織・配置になっていると思う職員割合	6 窓口サービスの向上	
				7 業務効率化の推進	
				8 財源の確保	
				9 公共施設のあり方の検討	
				10 事務事業の見直し	
				11 PPP・PFIの検討	
3 健全な財政と行政サービスの向上を両立させた行政運営	・ 財源の確保 ・ 長期的視点に立った公共移設のあり方の検討 ・ 業務分析による事務等の簡素化 ・ 行政評価の充実 ・ 広域化の検討 ・ 窓口サービスの向上	①連結実質赤字比率	⑤連結実質赤字比率	12 広域連携の推進	健全な財政基盤の確立
		②実質公債費比率	⑥市民一人当たり市債残高		
		③市からの各種行政サービスの内容・量に満足している市民割合			

成果指標を8⇒「6」へ

第7次総計の市民アンケートに  
合わせて文言を調整する必要あり

職員アンケートを実施

各会計の赤字合計

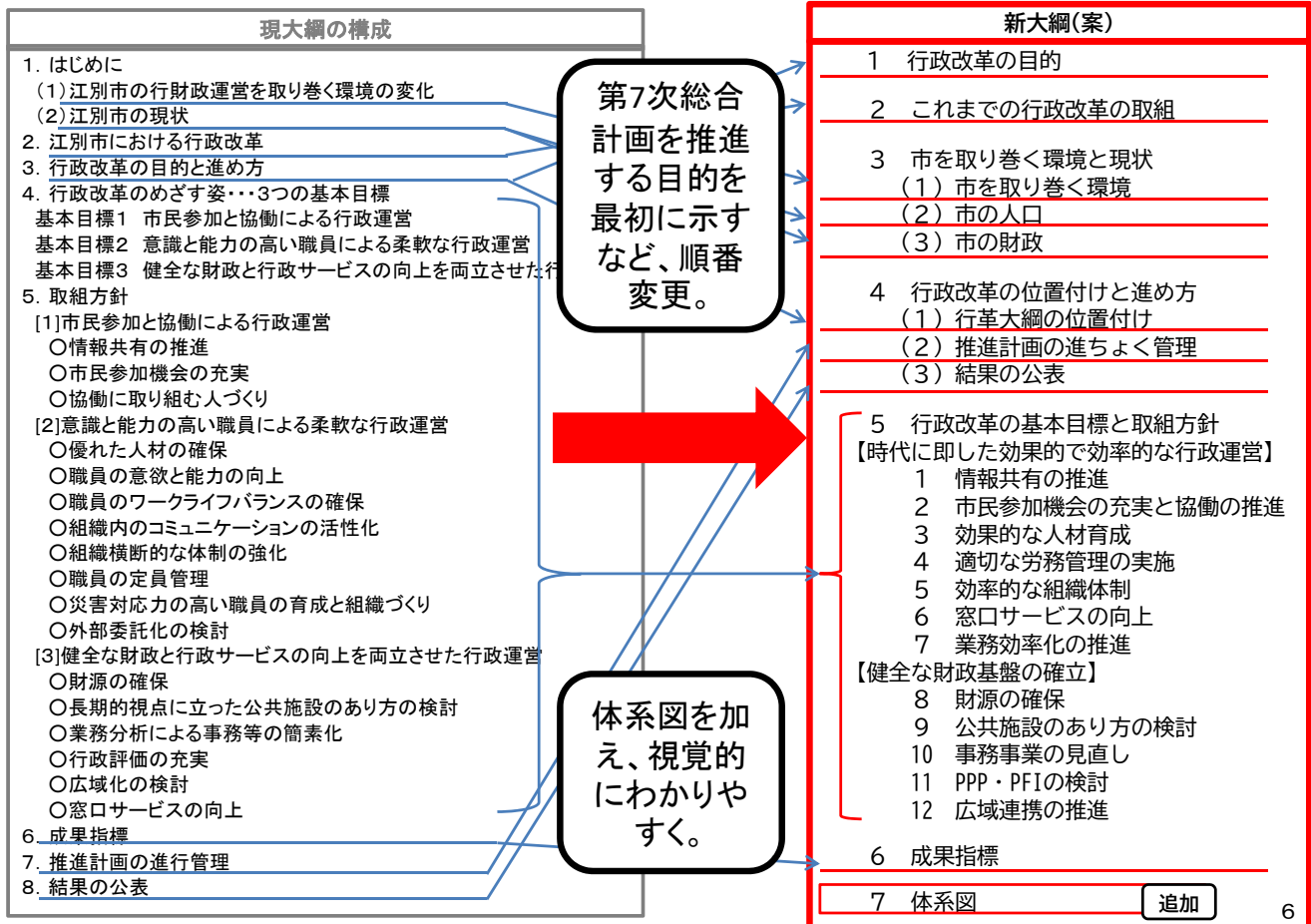
市民一人当たり市債残高

## 新行革大綱～骨子(案)～

基本目標	取組方針	成果指標
【時代に即した 効果的で効率的な行政運営】	1 情報共有の推進	①市政に関する情報・広報の提供に満足している市民割合
	2 市民協働の推進	
	3 効果的な人材育成	②市に意見を伝える機会・場所について満足している市民割合
	4 適切な労務管理の実施	
	5 効率的な組織体制	③市からの各種行政サービスの内容・量に満足している市民割合
	6 窓口サービスの向上	
	7 業務効率化の推進	④様々な課題に対応できる組織・配置になっていると思う職員割合
【健全な財政基盤の確立】	8 財源の確保	⑤連結実質赤字比率
	9 公共施設のあり方の検討	
	10 事務事業の見直し	
	11 PPP・PFIの検討	⑥市民一人当たり市債残高
	12 広域連携の推進	

5

## 新行革大綱(案)の比較～構成～



6